

## 2009年12月期 第1四半期決算短信[米国会計基準]

2009年4月28日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4817

URL <http://www.jcom.co.jp>

代表者 代表取締役社長 森泉 知行

問合せ先責任者 IR部長 関口 裕一

TEL (03)6765-8157

四半期報告書提出予定日 2009年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2009年12月期第1四半期の連結業績 (2009年1月1日～2009年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年12月期第1四半期	80,808	13.0	15,479	15.6	14,700	17.3	6,949	4.3
2008年12月期第1四半期	71,492	12.3	13,386	29.9	12,535	31.6	6,661	21.4

	1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益
	円 銭	円 銭
2009年12月期第1四半期	1,013 18	1,013 07
2008年12月期第1四半期	972 57	970 94

## (2) 連結財政状態

	総資産	当社株主帰属資本	当社株主 帰属資本比率	1株当たり 当社株主帰属資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2009年12月期第1四半期	759,160	354,810	46.7	51,725 27
2008年12月期	755,670	349,352	46.2	50,940 10

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2008年12月期	—	500 00	—	250 00	750 00
2009年12月期	—	—	—	—	—
2009年12月期(予想)	—	490 00	—	490 00	980 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 2009年12月期の連結業績予想 (2009年1月1日～2009年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	税金等控除前利益	当社株主帰属 当期純利益	1株当たり当社 株主帰属当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	330,000 12.1	60,000 11.8	54,500 9.6	29,000 3.7	4,227 83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 —

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

（詳細につきましてはP6をご参照ください。）

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2009年12月期第1四半期 6,939,508株 2008年12月期 6,938,107株

② 期末自己株式数

2009年12月期第1四半期 80,000株 2008年12月期 80,000株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

2009年12月期第1四半期 6,858,728株 2008年12月期第1四半期 6,848,764株

（将来情報に関するご注意）

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

2009年第1四半期のわが国経済は、景気後退が深刻化する中、信用収縮、企業の設備投資の抑制や雇用調整など、極めて厳しい状況に推移いたしました。一方2011年の地上波デジタル放送への完全移行まで2年半を切り、有料多チャンネル放送市場に大手通信事業者が本格参入するなど、当社グループを取り巻く環境は年々厳しさを増しています。このような環境の中、当社グループは、ケーブルテレビサービスの成長トレンド回復に向けたテレビサービスの加入獲得強化とデジタルサービスの充実に向けた取り組みを、今年度の最大のテーマと位置づけ、当第1四半期では以下のような施策を実施して参りました。

営業施策としましては、販売ルートが多様化を推進して参りましたが、その一環としてケーブルテレビサービスをはじめ、当社グループが提供するサービスをお客様に直接体験していただける「ジェイコムショップ」の展開を強化しました。その結果、前期末の50店舗から2009年3月末現在で61店舗に増加しました。

テレビサービスの強化・拡充施策としましては、J:COM TV デジタルサービスで提供するHD（ハイビジョン）チャンネル、VOD（ビデオ・オン・デマンド）サービス、HDチャンネルも録画可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックス「HDR」のデジタル三本柱の強化・拡充等に努めました。

HDチャンネルにつきましては、現在ケーブルデジタルチャンネルで7チャンネル配信しておりますが、2009年中にさらに映画やドラマなどのジャンルから10チャンネルの放送を開始する予定です。これによりHDチャンネルは、地上波及びBS放送を含めJ:COM TV デジタルサービスの提供チャンネルの約4割を占めることになります。VODにおいては、昨年12月よりNHKの番組をオンデマンド形式でいつでもご覧いただける「NHK オンデマンド」の配信を開始していますが、当第1四半期においては、一層の利用促進を図るため利用開始月の料金を無料にするなど「見逃し見放題パック」の販売を強化しました。また2月からは、フジテレビの人気番組をVODで配信する「フジテレビ On Demand」の配信を開始いたしました。従来、地上波のプライムタイム等で放送した番組がVODで配信されることはほとんどありませんでしたが、地上波の人気コンテンツがJ:COM オンデマンドに登場することによって、VODサービスの認知度が高まるとともに、VOD市場の拡大が期待されます。

「HDR」もその高い利便性とコストパフォーマンスにより順調に契約数伸ばし、当第1四半期末の累積加入世帯数は424,500件となりました。

また、当社グループは前期（2008年）において、成長戦略の一環として5件のケーブルテレビ会社・事業の買収を行い、当社グループのサービスエリアを拡大しました。今期はこれらの局のJ:COM化（当社グループの営業手法導入から、商品・サービス内容の統一や顧客管理システムの統合など、当社グループがこれまで培ってきたノウハウを導入すること）に早期に取り組むとともに、徹底的な合理化を進めていく予定です。当社は2009年4月1日に㈱メディアアッティ・コミュニケーションズを吸収合併いたしました。この合併により、統合によるコスト削減をはじめ経営及び業務の効率化を推進いたします。

以上の結果、当第1四半期末における連結運営会社の総加入世帯数（いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数）は、前年同期末比466,500（17%）増加し3,181,200世帯となりました。サービス別では、ケーブルテレビの加入世帯数は、前年同期末比330,400世帯（15%）増加し、2,554,700世帯となりました。うち、「J:COM TV デジタル」の加入世帯数は、前年同期末比521,800世帯（33%）増加し、2,085,300世帯となり、ケーブルテレビサービスの全加入世帯に占める比率は82%に達しました。高速インターネット接続及び電話サービスの加入世帯数は、前年同期末からそれぞれ261,600世帯（21%）、259,100世帯（19%）増加し1,503,800世帯、1,615,100世帯となりました。

また、加入世帯当たりのサービス契約数（バンドル率）は、前年同期末と同様の1.78となりましたが、昨年買収した㈱城北ニューメディア（台東ケーブルテレビ）と㈱メディアアッティ・コミュニケーションズを除くと1.81に上昇しています。

当第1四半期のARPU（加入世帯当たり月次収益）は、前年同期の7,733円から7,703円となりましたが、㈱城北ニューメディアと㈱メディアッティ・コミュニケーションズを除くと7,792円となっています。

以下の経営成績において記載する「新規連結による影響額」について、当社では被買収企業の買収後最初の3ヶ月間の損益をベースに、比較する期間の買収による影響額を算定し、それを除いた増減額は既存会社における変動額としています。なお、新規連結による影響額の対象となる範囲（新規連結子会社等）は、㈱京都ケーブルコミュニケーションズ（2008年1月に連結子会社化、12月に同じく連結子会社である㈱ジェイコムウェストが吸収合併）、神戸市開発管理事業団からの譲受分（こうべケーブルビジョンの一部エリアを2008年2月に㈱ケーブルネット神戸芦屋が譲受）、そして福岡ケーブルネットワーク㈱（2008年8月に連結子会社となり、9月に同じく連結子会社の㈱ケーブルビジョン21を合併し、㈱ジェイコム福岡に商号を変更）及び㈱城北ニューメディア（2008年12月に連結子会社化）、㈱メディアッティ・コミュニケーションズ（2008年12月に連結子会社化）です。

当第1四半期の営業収益は、前年同期の714億92百万円から、新規連結による影響額60億3百万円及び既存連結子会社分の増加額33億13百万円（5%）により93億16百万円（13%）増加し、808億8百万円となりました。うち利用料収入は、新規連結による影響額63億73百万円、既存連結子会社分が前年同期比39億25百万円（7%）増加したことにより、前年同期の604億89百万円から102億98百万円（17%）増加の707億87百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビの利用料収入が、前年同期の323億79百万円から61億9百万円（19%）増加の384億88百万円、高速インターネット接続サービスの利用料収入が、前年同期の175億51百万円から30億63百万円（17%）増加の206億14百万円、電話の利用料収入が、前年同期の105億59百万円から11億26百万円（11%）増加の116億85百万円となりました。各サービスの利用料収入の増加は、連結子会社の加入世帯数の増加に伴う収入及び新規連結子会社の収入が加わったことによるものですが、ケーブルテレビサービスにおいては、当第1四半期末のデジタル化率が前年同期末の70%から82%に上昇したことも寄与しました。高速インターネット接続サービスでは、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加により、また電話サービスについては、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加及び通話料収入の減少により、一部が相殺されております。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増加率は、ケーブルテレビが5%、高速インターネット接続が10%、電話サービスが6%となりました。

営業収益—その他は、前年同期の110億3百万円から9億82百万円（9%）減少の100億21百万円となりました。これは主に設置工事収入等の減少によるものです。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の274億77百万円から22億24百万円（8%）増加の297億1百万円となりました。主な増加要因は、新規連結による影響額16億58百万円であり、ほかに加入世帯数の増加に伴い加入者関連費用が増加しています。販売費及び一般管理費は、前年同期の141億74百万円から17億57百万円（12%）増加の159億31百万円となりました。これは主に新規連結による影響額18億11百万円及び人件費の増加によるものです。

減価償却費は、前年同期の164億55百万円から32億42百万円（20%）増加の196億97百万円となりました。これは、新規連結の影響額及び新規加入者へのサービス提供に関連した固定資産が増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の133億86百万円から20億93百万円（16%）増加の154億79百万円となりました。

支払利息－純額は、前年同期の10億41百万円から3億13百万円（30%）増加の13億54百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の125億35百万円から21億65百万円（17%）増加の147億円、当社株主帰属四半期純利益は、前年同期の66億61百万円から2億88百万円（4%）増加の69億49百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び株主資本の状況

当四半期末における総資産は前期末の7,556億70百万円から34億90百万円増加し、7,591億60百万円となりました。これは主として営業活動等でもたらされた現金及び現金同等物の増加によるものです。

負債合計は未払法人税等、繰延収益及びリース債務等の減少により、前期末の3,973億83百万円から23億97百万円減少し、3,949億86百万円となりました。

当社株主帰属資本については、前期末の3,493億52百万円から54億58百万円増加し、3,548億10百万円となりました。これは主に当社株主帰属四半期純利益により増加したものです。

### (2) 当四半期のキャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金額259億6百万円、投資活動で支出した資金額112億89百万円及び財務活動で支出した資金額60億68百万円により、前期末の215億3百万円から85億49百万円増加し、300億52百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は259億6百万円で、前年同期の180億円に比べ79億6百万円の増加となりました。これは、収益が向上したこと及び運転資本の改善によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は112億89百万円で、前年同期の107億69百万円の使用に比べ5億20百万円の増加となりました。資金は、主として資本的支出に112億47百万円を使用しました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は60億68百万円で、前年同期の87億26百万円の使用に比べ26億58百万円の減少となりました。当四半期の資金使用の主な内容は、キャピタルリース債務の元本支払が48億40百万円、配当金の支払が17億15百万円となっています。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、会計基準変更の適用に伴い当四半期より連結財務諸表の表示を変更しております。（詳細はP. 6の4. その他(3)をご参照下さい。）これに伴い当社がこれまで業績予想の対象としておりました「税引前当期純利益」に代えて「税金等控除前利益」の実績及び業績予想値を公表いたします。営業収益、営業利益、当社株主帰属当期純利益（従前の当期純利益）は2008年度決算発表時に公表した数値より変更はありません。

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	税金等控除前利益	当社株主帰属 当期純利益
2009年12月期 通期	330,000	60,000	54,500	29,000
対前期増減率（%）	12.1	11.8	9.6	3.7

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更

2007年12月、米国財務会計基準審議会が財務会計基準書(SFAS)第160号「連結財務諸表中の非支配持分」

(以下SFAS160号)を公表しました。SFAS160号は、子会社の非支配持分は親会社における株主持分として連結財務諸表上資本の部で計上すること、連結純利益には親会社持分だけでなく非支配持分に係る損益を含むこと、子会社が連結から除外された際に、親会社は利益又は損失を認識すること及び親会社持分と子会社の非支配持分を明確に区別すること等を規定しています。当社は当四半期より当規定を適用しています。それにより従来の「少数株主持分」を「非支配持分資本」とし、「当社株主帰属資本」と合わせて資本合計として表示しています。また従来の「少数株主利益」を「非支配持分帰属四半期純利益」として、非支配持分も含めた「四半期純利益」から差し引いた後の数値を「当社株主帰属四半期純利益」として表示しています。

- ② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 (2009年1~3月)	前年同期 (2008年1~3月)	増 減		前 期 (2008年1~12月)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
営業収益：					
利用料収入	70,787	60,489	10,298	17.0	251,849
その他	10,021	11,003	△982	△8.9	42,459
営業収益合計	80,808	71,492	9,316	13.0	294,308
営業費用：					
番組・その他営業費用	△29,701	△27,477	△2,224	△8.1	△112,099
販売費及び一般管理費	△15,931	△14,174	△1,757	△12.4	△59,514
減価償却費	△19,697	△16,455	△3,242	△19.7	△69,020
営業費用合計	△65,329	△58,106	△7,223	△12.4	△240,633
営業利益	15,479	13,386	2,093	15.6	53,675
その他の収益(費用)：					
支払利息－純額：					
関連当事者に対するもの	△518	△357	△161	△45.1	△1,479
その他	△836	△684	△152	△22.2	△3,240
持分法投資利益	322	222	100	44.9	600
その他の収益－純額	253	△32	285	—	177
税金等控除前利益	14,700	12,535	2,165	17.3	49,733
法人税等	△7,046	△5,346	△1,700	△31.8	△19,476
四半期(当期)純利益	7,654	7,189	465	6.5	30,257
控除：非支配持分帰属四半期(当期)純利益	△705	△528	△177	△33.5	△2,293
当社株主帰属四半期(当期)純利益	6,949	6,661	288	4.3	27,964
1株当たり当社株主帰属四半期(当期)純利益					
－基本的	1,013.18円	972.57円	40.61円	4.2	4,079.61円
－希薄化後	1,013.07円	970.94円	42.13円	4.3	4,076.17円
加重平均発行済普通株式数					
－基本的	6,858,728株	6,848,764株	9,964株	0.1	6,854,535株
－希薄化後	6,859,487株	6,860,312株	△825株	△0.0	6,860,334株

\* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当第1四半期	前 期	増 減	科目	当第1四半期	前 期	増 減
	2009年3月末	2008年12月末			2009年3月末	2008年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	30,052	21,503	8,549	短期借入金	6,545	6,092	453
売掛金	13,988	14,838	△850	長期借入金-1年以内返済予定分	12,407	12,453	△46
貸倒引当金	△432	△396	△36	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分：			
繰延税金資産（短期）	11,706	11,429	277	関連当事者債務	15,512	15,355	157
前払費用及びその他の流動資産	6,910	7,250	△340	その他	3,268	3,108	160
流動資産合計	62,224	54,624	7,600	買掛金	21,563	21,298	265
				未払法人税等	5,345	9,907	△4,562
投資：				関連当事者預り金	4,426	4,124	302
関連会社への投資	13,750	13,363	387	繰延収益-1年以内実現予定分	7,097	7,314	△217
その他有価証券-取得原価	2,142	2,141	1	未払費用及びその他負債	10,966	10,059	907
投資合計	15,892	15,504	388	流動負債合計	87,129	89,710	△2,581
				長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	170,246	170,488	△242
土地	3,918	3,056	862	キャピタルリース債務			
伝送システム及び設備	633,434	620,017	13,417	-1年以内支払予定分控除後：			
補助設備及び建物	46,569	45,580	989	関連当事者債務	38,046	38,705	△659
	683,921	668,653	15,268	その他	6,552	6,763	△211
控除：減価償却累計額	△303,042	△284,919	△18,123	繰延収益	64,724	66,537	△1,813
有形固定資産合計	380,879	383,734	△2,855	繰延税金負債（長期）	12,492	11,827	665
				その他負債	15,797	13,353	2,444
その他資産：				負債合計	394,986	397,383	△2,397
のれん	245,848	246,196	△348	資本：			
識別可能な無形固定資産-純額	36,808	38,159	△1,351	資本金-無額面普通株式	117,218	117,162	56
繰延税金資産（長期）	4,385	4,137	248	資本剰余金	226,440	226,388	52
その他	13,124	13,316	△192	利益剰余金	19,691	14,457	5,234
その他資産合計	300,165	301,808	△1,643	自己株式	△7,520	△7,520	—
資産合計	759,160	755,670	3,490	その他包括損失累計額	△1,019	△1,135	116
				当社株主帰属資本合計	354,810	349,352	5,458
				非支配持分資本	9,364	8,935	429
				資本合計	364,174	358,287	5,887
				負債、資本合計	759,160	755,670	3,490



### 連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期 連結累計期間 (2009年1～3月)	前年同期 (2008年1～3月)	前 期 (2008年1～12月)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期(当期)純利益	7,654	7,189	30,257
2 四半期(当期)純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正			
減価償却費	19,697	16,455	69,020
持分法投資利益	△322	△222	△600
株式報酬費用	—	16	55
繰延税額	△350	1,117	2,772
債務免除益	—	—	△135
資産・負債の増減（企業結合を除く）：			
売掛金の減少	878	18	96
前払費用の増加（△）又は減少	159	219	△1,273
その他資産の増加（△）又は減少	203	△670	△2,339
買掛金の減少（△）	△928	△5,446	△3,418
未払費用及びその他負債の増加又は減少（△）	△248	△715	7,247
繰延収益の増加又は減少（△）	△837	39	△990
計	25,906	18,000	100,692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	△11,247	△7,857	△46,972
2 新規子会社の取得及び合併—取得した現金との純額	—	△1,108	△27,700
3 事業譲受による支出	—	△1,710	△1,710
4 その他の投資活動	△42	△94	25
計	△11,289	△10,769	△76,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	111	426	856
2 子会社株式追加取得による支出	△176	—	—
3 短期借入金の増加又は減少（△）—純額	453	△50	△294
4 長期借入金の増加	30,000	284	55,284
5 長期借入金の元本支払	△30,288	△5,532	△62,438
6 キャピタルリース債務の元本支払	△4,840	△4,065	△17,105
7 配当金の支払	△1,715	—	△3,428
8 その他の財務活動	387	211	1,403
計	△6,068	△8,726	△25,722
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	8,549	△1,495	△1,387
V 現金及び現金同等物の期首残高	21,503	22,890	22,890
VI 現金及び現金同等物の期末残高	30,052	21,395	21,503

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当第1四半期末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンド・サービスに含めて単一のセグメントとして開示しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。